

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2015年10月5日～2015年10月11日】

〔当地報道をもとに作成〕

平成27年10月19日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

▼第33回ジュネーヴ国際会議(7日)

・共同議長声明によれば、建設的かつ実質的な議論が行なわれた。参加者は行政境界線付近の状況が落ち着いていることや南オセチアのIPRMを通じた円滑な協力の継続を評価。

・人道問題を議論する第2部会では、ガリ地区でのジョージア語による教育の廃止について長い議論が行なわれた。その他、移動の自由、行方不明者、環境、文化財保護、国内避難民などの問題について協議。

・次回の会議は12月8日、9日に行なわれる予定。

【アブハジア】

▼独「ドイチェ・ヴェレ」がアブハジア取材(10日)

・独国際公共放送「ドイチェ・ヴェレ」の取材団がアブハジアを訪問し、チリクバ「アブハジア共和国外相」らにインタビュー。ジョブア「アブハジア共和国議会議員」の「アブハジアはロシアの軍事支援なしでは生き残れないが、多くのアブハジア国民はロシアによるアブハジアの併合を恐れている」との発言を報じている。ガリ地区副代表を伴って露軍基地を撮影しようとしたが、許可されなかった。

2. 外 政

▼外相・国防相とNATO事務局長との会談(7日)

・クヴィリカシヴィリ外相とヒダシェリ国防相がブリュッセルのNATO本部にてストルテンベルグNATO事務局長と会談し、ジョージアのNATO加盟プロセス、NATO・ジョージア実質的パッケージの実施の進捗、ワルシャワでの首脳会議に向けたジョージアの目標、地域の安全保障状況などについて議論。

・「ス」NATO事務局長は、ジョージアがNATOに加盟するというブカレストでの2008年の首脳会議の決定は有効であるとして、NATOはジョージアの加盟を支持していると強調。また、NATO・ジョージア実質的パッケージの実施における進捗を歓迎した。

・「ヒ」国防相はNATO・ジョージア委員会会合およびNATO国防相会合に出席。

▼外相とEU高官らとの会談(8日)

・クヴィリカシヴィリ外相はブリュッセルにてモグリーニEU外務・安全保障政策上級代表、ハーン欧州近隣政策担当欧州委員、マルムストレーム通商担当欧州委員と会談。

・ハーン欧州委員は、会談後の共同記者会見で、ジョー

ジアとの査証自由化行動計画の進捗について、「楽観視している」と述べた。また、ジョージアの司法システムについても議論したとして、ジョージア側にEUからの調査団を受け入れる用意があることを歓迎すると述べた。

・欧州対外行動庁によれば、「ク」外相と「モ」EU上級代表との会談でも、「査証自由化に向けたジョージアの急速な前進が強調された」。

▼国際刑事裁判所の声明(8日)

・国際刑事裁判所(ICC)は、「2008年8月の武力紛争でジョージアにおいてICCの管轄の対象となる犯罪が行なわれたと信じるに足る合理的な根拠がある」として、捜査開始の許可に関する審理を開始すると発表した。容疑には、(露軍との協力の可能性を含む)南オセチア軍によるジョージア系住民の強制的な移動、殺害、迫害および住民の財産の破壊、略奪と、南オセチア軍によるジョージア平和維持軍に対する攻撃およびジョージア軍による露平和維持軍に対する攻撃が含まれる。

・ICCは2002年にローマ規定によって大量虐殺、人道に対する犯罪、戦争犯罪の責任を追究するために設置された。ロシアと異なり、ジョージアはローマ規定の締約国である。

▼ガリバシヴィリ首相のバクー訪問(10日)

・ガリバシヴィリ首相がバクーを訪問し、アリエフ・アゼルバイジャン大統領と会談。両者は政治・経済面での二国間関係および地域の安全保障の問題について議論した。インフラ、エネルギー、輸送の分野における協力の重要性と二国間関係の発展の展望が強調された。「ア」アゼルバイジャン大統領の近い将来のジョージア訪問が決定された。

3. 内 政

▼野党支持者の審理前勾留の決定(5日)

・10月2日に国会議事堂付近でTV局「ルスタヴィ2」を支持するデモを行っていた3人の野党系グループメンバーが、与党連合の議員と小競り合いになり、拘束された。5日、クタイシ市裁判所は3人の審理前勾留を決定。

・6日、人権グループら10団体が、裁判所による審理前勾留の決定は、「法と国家機関の選択的な運用」を示すとして、懸念を表明する共同声明を発表。

・7日、ナヌアシヴィリ人権保護官は、国会議員に対する近年の暴力事件で審理前勾留が行なわれた例はなく、裁判所wの決定は正当化できず、「法の選択的な適用に関する懸念を呼び起こす」との声明を発表。

▼統一国民運動が選挙の前倒しを要求(5日)

- ・統一国民運動は2016年10月に予定されている議会選挙の前倒しを求めて、政府に対する大規模な抗議デモを実施するため、他の野党と協議を進めると発表した。
- ・他の野党は統一国民運動との協力を消極的。

▼大統領が駐米大使を批判(6日)

- ・マルグヴェラシヴィリ大統領はTVのインタビューで、9月末の大統領の訪米の際、ゲゲシゼ駐米大使が大統領ではなく同時期に訪米していた首相に同行したことを批判。
- ・ゲゲシゼ駐米大使は外交規範の違反はなかったと反論。クヴィリカシヴィリ外相は大統領の訪米時期をずらすことを提案していたが実現しなかったとして、「外交政策の計画に関して更なる調整が求められる」とコメント。

▼KazTransGas社の声明(6日)

- ・カザフスタンの国有企業「KazTransGas」は、トビリシ市で38万件以上の契約者にガスを配給する同子会社 KazTransGas-Tbilisi の管理をめぐる紛争の解決に向けた協議を始めるよう、ジョージア政府に対し公式に要請する書簡を送付したと発表。協議が開始されない場合には、同社による計算で1億3000万ドル相当の投資額の補償を求めて国際調停機関に訴えるとしている。
- ・KazTransGas社は2006年にトビリシのガス配給会社を買収したが、その3年後、ジョージア国家エネルギー調整委員会が同社の子会社 KazTransGas-Tbilisi の債務を理由として特別管理者を任命したため、以降はジョージア政府が KazTransGas-Tbilisi 社を管理している。

▼TV局「ルスタヴィ2」に関する米國務省のコメント(6日)

- ・米國務省副報道官は定例の記者会見で、ジョージア政府が同TV局を公然と攻撃している」とのTV局「ルスタヴィ2」の記者の質問に対し、「我々は状況を注視しており、メディアの関係するあらゆる司法手続きにおいて表現の自由が尊重されるよう求める」「メディアの自由・多様性の縮小の印象を与えるような動きは、特に議会選挙を控える時期にあつて、憂慮すべきである」と答えた。
- ・8日、ケリー米大使はTV局「ルスタヴィ2」の経営陣と会談。その後、ジョージア政府に向け、「米政府はこれまでジョージアの開かれたメディア環境を称賛してきた」「メディアの自由の縮小の印象を与える動きが懸念される」との声明を発表した。

▼科学・研究センターの設置プロジェクト(9日)

- ・ジョージアに現代技術の科学・教育センターを開設するプロジェクトをめぐる協力に関する文書にガリバシヴィリ首相と欧州原子核研究機構(CERN)、イタリア国立

ハドロン治療センター(CNAO)、イタリア効率核物理学研究所(INFN)の代表者らが署名。

- ・プロジェクトの実施の正確な日時や新たな研究所場所は明らかにされていない。約5億ユーロの資金はイヴァニシヴィリ前首相が創設したカルトゥ慈善基金が提供する。「ガ」首相は、ジョージアはこの種の科学・教育センターを持つ世界で5番目の国になると述べた。

▼MAPに関する外務次官の発言(9日)

- ・ドンドゥア外務次官は国会での野党との質疑のなかで、来年のワルシャワでのNATO首脳会議でジョージアが加盟行動計画(MAP)を得る可能性は低いと発言。その結果がロシアによるプロパガンダに利用されないよう注意せねばならないと述べた。

4. 経 済

▼電力輸入の見通し(6日)

- ・エネルギー省は、新たな発電所の建設により、2015年には10,960百万kWhの総発電量が、2016年には12,740百万kWh、2017年には12,740kWh、2020年には15,150百万kWh、2025年には37,670百万kWhに増え、2018年には電力の輸入が必要なくなるの見通しを発表。2015年のこれまでの輸入電力量は750百万kWh。

▼露ガスプロムとの協議に関するエネルギー相の発言(10日)

- ・カラゼ・エネルギー相は、ジョージアは露ガスプロムからの天然ガスの供給を受けることを検討すると発言。「主な天然ガスの輸入先は戦略的パートナーであるアゼルバイジャンであるが、いかなる国もエネルギーの輸入先の多角化を考えるものである。イランからの天然ガスの輸入も積極的に検討している」と述べた。
- ・9日、エロシヴィリ・エネルギー次官も、国会での野党との質疑のなかで、「いかなる友好国であれ、一つの輸入先のみ依存することは望ましくない」として、他の輸入先と較べ有利な条件であれば、ガスプロムからの天然ガスの供給を受けることを検討すると述べた。野党の反発に対し、ジョージアは既に露国営 Inter RAO から10年以上にわたり安価で電力を購入しており、2014年には国内消費電力の7%に当たる8億kWhを輸入したとして、脅威になるような量でなければ輸入は問題ないと答えた。
- ・現在、ジョージアは天然ガスをアゼルバイジャンから輸入しているほか、ロシアがジョージアを通過するパイプラインを経由してアルメニアに供給している天然ガスの10%を通過料として受け取っている。